

施策評価シート

幹事部局

政策企画局

施策の名称	Ⅲ－２－(１) 牽引力のある都市部の発展
施策の目的	山陰を代表する人口集積地である宍道湖・中海圏域の県内各都市や、石見地方の各都市が、それぞれの周辺を含めた地域の中核として発展し、その効果が広く波及するような地域づくりを進めます。
施策の現状 に対する評価	<p>①(地域の中核としての各都市の発展)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東部・西部で中核となる4市の令和2年の社会移動の状況は、松江市△333人(県内+226人、県外△559人)、出雲市△151人(県内+268人、県外△419人)、浜田市△249人(県内△121人、県外△128人)、益田市△212人(県内+36人、県外△248人)で、人口の流出が続いており、地域の中核として周辺への波及効果を発揮できていない状況でない。 <p>②(交通拠点の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各空港では、コロナ禍の影響で大幅な減便・運休が発生し、利用者が減少している。 ・ 浜田港の貨物取扱量は順調に伸びてきたが、4月から国際定期航路の便数が減り、影響が懸念される。 <p>③(県立インフラ等の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県立インフラ施設においては、コロナによる休館等もあり来場者が減少しているが、県内の修学旅行や館外での学習機会提供などの工夫、コロナ後の集客に向けた施設整備等が進められている。 <p>④(県立大学の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 浜田キャンパスの学部改編、入試制度の見直しにより、R3.4の入学者に占める県内出身者比率が51.2%と前年から4.5ポイント上昇した。 ・ 卒業生の県内就職率は38.2%で、前年度から2.3ポイント上昇した。 <p>(前年度の評価後に見直した点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ影響による航空需要の減に対応し、ビジネス助成や国内チャーター便支援等を拡充 ・ 浜田港において、コロナの影響による船運賃高騰に対応した新たな支援策の実施 ・ 県立インフラ施設においては、展示の魅力化や、アウトリーチ活動を強化
今後の取組 の方向性	<p>①(交通拠点の活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ後の航空需要の回復に向け、関係者と連携し、ビジネス助成の拡充や国内チャーター便の支援、魅力ある観光コンテンツづくりなど効果的な利用促進策を実施する。 ・ 出雲縁結び空港においては、運用時間の延長、発着枠の拡大に向け、空港周辺住民の皆様の理解が得られるよう、誠意を持って取り組んでいく。 ・ 浜田港では、大口貨物・新規貨物獲得に重点を置いた支援を検討する。 <p>②(県立インフラの活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各施設で進めている施設改修・展示の魅力化の成果も踏まえ、コロナ後の集客に向けたイベント企画や効果的な広報を行う。 ・ 周辺施設や関係者と連携した情報発信により、県内外からの誘客を促進する。 <p>③(県立大学の活性化)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新学部の特色や魅力が関係者に浸透するよう、広報等の取組を強化する。 ・ 県内企業との意見交換を通じて人材ニーズを把握し、学生がインターンシップ等を通じて県内企業の理解を深める取組を促し、若者の県内定着を促進していく。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅲ-2-1) 牽引力のある都市部の発展				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	県立しまね海洋館の管理運営	県民	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。	413973	499312	しまね暮らし推進課
2	出雲縁結び空港路線維持事業	出雲縁結び空港の利用者	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	23460	19210	交通対策課
3	萩・石見空港路線維持事業	萩・石見空港の利用者	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。	33500	150000	交通対策課
4	海外航空路開拓事業	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みことで将来的に国際定期便の開設を図る。	0	10000	交通対策課
5	出雲縁結び空港周辺対策事業	出雲縁結び空港の周辺住民	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る	79962	23109	交通対策課
6	県立美術館事業	県民及び来館者	美術に対する県民の興味や関心が高まる地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する	416067	372747	文化国際課
7	芸術文化センター事業	県民及び来館者	文化芸術に対する県民の関心が高まる地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる	533614	498151	文化国際課
8	三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業	県民及び県を訪れる人々	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。	344820	489932	自然環境課
9	浜田港ポートセールス推進事業	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化(取扱量増加を通じた企業活動の活性化)	27813	28499	しまねブランド推進課
10	古代出雲歴史博物館管理運営事業	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。	386950	396630	文化財課
11	島根県立大学学部等設置事業	公立大学法人島根県立大学	令和3年4月の浜田キャンパスにおける新学部の運営が円滑に進むとともに、中期目標に沿ったものとなること	37753	37371	総務部総務課
12	公立大学法人評価・管理事業	公立大学法人島根県立大学	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する。	111	230	総務部総務課
13	県内航空路線利用促進(観光振興)事業	様々な観光ニーズを持つ人々(特に首都圏在住者)	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県を訪れてもらう	58062	80196	観光振興課
14	海外展開促進支援事業	県内企業(全ジャンル、特に加工食品製造業者)	売上拡大を目指した販路の多チャンネル化のための販路の一つとしての海外販路の拡大	48349	50465	しまねブランド推進課
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまね暮らし推進課

事務事業の名称		県立しまね海洋館の管理運営			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日本海を中心とした水生生物を間近で見ることのできる場を創出し、自然学習の機会や遊空間を広く県民等に提供する。		413,972	499,312
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 水生生物等の展示、調査研究、学習機会の整備、意識啓発などを行うため、指定管理者制度により施設の管理運営を実施 指定管理者制度の円滑な運営にあたり、指定管理者である公益財団法人しまね海洋館との連絡調整や、老朽化した備品等の更新・修繕を実施 入館者数の回復・拡大を図るため、しまね海洋館の魅力向上に資する設備を導入 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法施行令の改正に伴う特定天井改修のため、関係機関との調整や予算要求作業等を経て改修工事に着手 しまね海洋館の集客対策として、展示生物の充実や広報媒体の刷新等を実施 				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立しまね海洋館の入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		36.2	36.2	36.2	36.2	36.2	万人	単年度値
		実績値	34.6	20.9						
		達成率	—	57.8	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により、前年比で4月:33,342人、5月:48,776人の減 同感染拡大の第2波、第3波の影響を受け、前年比で8月:44,614人、12月:5,047人、1月:11,923人の減 県内や近県からの修学旅行生の増加により、前年比で10月:142人、11月:5,724人の増 感染症対策を取りつつ、学習機会の提供として各種教育活動の受け入れや出張講話等を実施 R元年:147件 5,283名 R2年:148件 4,708名 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策として、職員及び入館者への注意喚起や券売機のキャッシュレス化等を実施することにより、新型コロナウイルスの感染事例は発生していない状況 入館者の安全確保と入館者数の回復・拡大を図るため、演出が可能な照明等の整備を含む特定天井改修に着手。R3年度に工事完了の予定 入館者の回復・拡大のための魅力アップ事業(プロジェクションマッピングの導入、クラゲ水槽の新設、水槽照明の増設、新CM・新パンフレットの作成等)に着手。R3年度に事業完了の予定
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 入館者数が減少傾向である。 施設の老朽化や生物の繁殖・飼育、健康管理、展示等に必要な備品等が不足している。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 他地域で新たな水族館が開館している。 パフォーマンス等が恒常化している。 飼育や展示等に必要な備品等が多数あるため、購入・更新できる備品が限定される。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクションマッピングの導入やクラゲ水槽の新設等の魅力アップ事業を着実に履行し、積極的に情報発信を行い集客に繋げる。 施設設備の現況を把握し、老朽箇所を長寿命化計画により修繕していく。 計画的に備品等を購入・更新する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	大都市圏をはじめとする全国各地との航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		23,460	19,210
			うち一般財源 (千円)	23,460	19,210
今年度の取組内容	出雲空港路線の利用者拡大を図るため、21世紀出雲空港整備利用促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。また、利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・機材の大型化・運賃の低廉化等について、航空会社に対して要望を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染症による航空需要の激減に対応するため、利用促進協議会が実施する、ビジネス助成や国内チャーター便への支援の拡充を図った。				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数)【当該年度4月～3月】	目標値		107.0	74.9	96.3	107.0	107.0	万人	単年度値
		実績値	99.7	30.7						
		達成率	—	28.7	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	令和2年度の出雲縁結び空港の利用者は、全体で307,248人(利用率45.0%、対前年度比30.8%)各路線ごとの利用状況(人数、利用率、対前年度比)は、以下のとおり 東京線(169,877人、50.4%、28.5%)、大阪線(44,115人、45.2%、28.0%)、 福岡線(16,084人、32.0%、38.4%)、隠岐線(14,535人、44.1%、67.7%)、札幌線(1,564人、32.4%、29.1%) 名古屋線(29,545人、36.7%、35.5%)、静岡線(19,391人、43.9%、46.5%)、 仙台線(12,137人、34.0%、31.5%)、神戸線(新型コロナにより運休)									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、大幅な減便(5,354便)が実施され、利用者数も前年度比で3割程度となった。この影響で、神戸線は年度末をもって運休となった。 ビジネス助成や旅行商品の造成支援などを行ったものの、緊急事態宣言や減便等により、需要の回復には至らなかった。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の影響により、観光、ビジネス、帰省などの航空需要が減少していることによって、大幅な減便、運休(計5,354便)が発生しており、今後の運航状況が不透明であることから、旅行商品等の造成や利用助成等の利用促進施策が十分に取組めていない。 ②東京線の航空運賃が、山陽側の空港と比較して高く、利用者にとって航空機が移動手段として選ばれにくい状況があり、低廉化が必要。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言や蔓延防止措置により、外出自粛や移動自粛の要請がされているため、航空需要が回復しないことから、予約状況にあわせて運航便数を減らざるを得ない状況。 ②首都圏とを結ぶ新幹線などの代替高速交通網がないことや、運航事業者が1社しかなく、競合による運賃低廉化のインセンティブが働きにくい状況。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①新型コロナウイルス感染症の収束後の航空需要の回復に向けて、県の観光部局や地元の利用促進協議会と連携し、利用者の増加に向けてビジネス助成の拡充や、国内チャーター便への支援など、効果的な利用促進策を実施する。また、航空会社とも意見交換を行いながら必要な支援について検討し、既存路線の維持・充実を図る。 ②利用者にとって、航空路線が選ばれるよう、東京線の航空運賃の見直しを地元協議会と連携して、航空会社へ引き続き強く要望していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		萩・石見空港路線維持事業			
目的	誰(何)を対象として	萩・石見空港の利用者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	東京線の2便運航継続など航空路線の維持充実を図り、利便性を向上させる。		33,500	150,000
			うち一般財源 (千円)	31,080	137,020
今年度の取組内容	・萩・石見空港路線の利用者拡大を図るため、萩・石見空港利用拡大促進協議会が実施する利用促進事業費の一部を助成する。 ・利用者の利便性の向上を図るため、利用しやすいダイヤ・運賃の低廉化等について、航空会社に対する要望を行う。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・羽田発着枠政策コンテストでの提案事項を踏まえ、「萩・石見空港東京線利用促進対策会議」を中心に関係機関と緊密に連携しながら利用促進策を展開し、東京線を活用した石見地域の活性化に取り組む ・また、需要の維持・拡大においては、新型コロナウイルスの影響による一部運休の早期回復に取り組みながら、助成金等に頼りすぎない利用促進策への改善を進める				
1	上位の施策	Ⅲ-4-1(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-1(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度値
		実績値	14.3	2.5						
		達成率	—	16.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和2年度の利用者数は、全体で24,585人(対前年度比17.2%、利用率26.5%)で、路線別の状況は、以下のとおり ・東京線の利用者は、24,337人(対前年度比17.3%、利用率26.7%) 羽田発着枠政策コンテストにより、令和5年3月までの2便運航継続が決定。 ・大阪線の利用者は、248人(対前年度比12.9%、利用率15.2%) 令和2年8月7日から17日までの季節運航が実施された。 ・東京線、大阪線とも新型コロナウイルスの影響に伴う航空需要の減少と、一部運休が続いたことにより、利用者数、利用率とも大きく落ち込んだ								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・東京線については、令和5年3月までの2便運航継続が決定している。また、令和2年夏ダイヤから第1便の発着時間が約2時間早まり、目的地での滞在時間が延びるなど利便性が向上した。 ・「対策会議」を中心とした広域連携による観光誘客や都市間交流等の継続的な利用を積み重ねてきたが、令和元年度末から新型コロナウイルスの影響を受け、運航率は東京線が46.8%、大阪線が61.1%となり、利用率も全体で26.5%と過去に例を見ない状況となった。 ・アフターコロナを見据え、体験型コンテンツのブラッシュアップ、民間との協働による事業など、地元の受け入れ環境整備を進めた。
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルスの感染拡大により、航空需要は極めて不透明な状況にあり、萩・石見空港においても令和2年度は運航率が全体で47.2%であったほか、現在も一部運休が継続中。 ・こうした状況の中、これまで大きな利用割合を占めていた団体旅行だけでなく、成果が出始めていた個人観光誘客や都市間交流事業等の更なる推進や閑散期対策の強化など、東京線2便運航継続のための取組が必要である。
	② 原因	・人口減少等や競争激化に加え、新型コロナウイルスの影響により航空需要が極めて不透明な状況にあり、航空会社は一部運休を行っている。 ・当空港圏域の産業・観光基盤が十分でない上に、新型コロナウイルスの影響による需要の冷え込みが発生している。 ・一方で、山陰道開通による空港の利便性向上を見据えた取組も必要。 ・単独地方の努力だけでなく、国の制度による支援や首都圏及び他地方との連携が必要である。
	③ 方向性	・アフターコロナを見据えて、東京線2便運航の継続と大阪線の運航期間拡大を目指し、利用促進を進めていく。 ・特に東京線の2便運航は、石見地域の振興には必要不可欠であり、「対策会議」を中心に関係機関と連携した利用促進を図るとともに、庁内各部署との連携や協力も得て、企業誘致など安定した需要の創出につながる様々な分野での対策を強力に進めていく。 ・地域が取り組む地方路線の維持・拡充のための対策に対する新たな支援制度の創設、路線休止・減便等について国への届出前に地方自治体と航空会社が十分に協議できるよう事前協議制度の創設、羽田発着枠における代替高速交通機関が未整備である地方航空路線への特別な配慮などを国に要望していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		海外航空路開拓事業			
目的	誰(何)を対象として	県内への訪日外国人と渡航希望のある県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	国際チャーター便の運航に対して支援し、実績を積みこ とで将来的に国際定期便の開設を図る。		0	10,000
			うち一般財源 (千円)	0	10,000
今年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県(観光振興課)がインバウンド対策として重点地域としている台湾、韓国、香港、タイ、フランスのうち、台湾を中心に航空会社や旅行会社への働きかけを引き続き実施する。 ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の誘致に取り組む。 			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社への積極的な誘致を行う。 ・海外の航空会社と連携したプロモーション等を実施する。 			
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	インバウンド国際チャーター便運航回数【当該年度4月～3月】	目標値		22.0	4.0	10.0	16.0	22.0	回	単年度 値
		実績値	18.0	0.0						
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド国際チャーター便運航回数は、平成25年度から制度を開設し助成している。 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンド国際チャーター便の運航はなかった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度についても、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、現時点でインバウンド国際チャーター便の運航の予定はない。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国際定期便へのステップとしての国際連続チャーター便の運航が少ない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・海外において、観光資源の多い島根県の認知度が低いこと。 ・海外の航空会社や旅行会社への支援制度の周知不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・観光振興課と連携した海外の航空会社や旅行会社へのTV会議など通じた積極的な誘致。 ・航空会社と連携した島根県のPR事業の実施。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

交通対策課

事務事業の名称		出雲縁結び空港周辺対策事業			
目的	誰(何)を対象として	出雲縁結び空港の周辺住民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家屋の防音工事等を実施することにより、出雲縁結び空港の管理運営等に対する理解と協力を得る		79,962	23,109
			うち一般財源 (千円)	23,962	23,109
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・空港周辺住民で構成される出雲空港周辺対策協議会に対し、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関して理解を得られるよう、協議を引き続き実施 ・出雲縁結び空港利便性向上取組推進事業：協議申し入れの条件の一つである家屋移転について、空港周辺住民との協議を実施 ・住宅騒音防止工事更新事業：空港周辺家屋に対し計画的に実施(R3：住宅騒音防止更新工事3軒、調査設計3軒) ・出雲空港周辺対策交付金：空港周辺の環境改善や地域振興、空港の円滑な運営に資するための事業に交付 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元との信頼関係を構築・向上させるため、前年度に引き続き出雲空港周辺対策協議会の各種会議へ県庁から毎回参加し、地元意見や要望等を速やかに汲み上げ、航空会社へも働きかけるなど関係課で連携して対応している。 				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	出雲縁結び空港の騒音防止区域及び適用範囲区域内において騒音防止対策が施された住宅数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	3.0	3.0	6.0	1.0	件	単年度値
		実績値		—	1.0					
		達成率		—	100.0	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業(事業主体：出雲市) H15～R2実施戸数：265戸 ・空調機器更新事業(第3回目)(事業主体：出雲市) H24～26実施戸数(台数)：322戸(500台) ・出雲空港周辺対策協議会会議等参加回数 R2：24回(総会：0回(コロナにより中止)、代議員会：1回、代表代議員会：10回、役員会：12回) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅騒音防止工事更新事業は計画どおりの工事を着実に実施。 ・これらの財政的支援も含め、県の様々な取組により空港周辺住民(出雲空港周辺対策協議会)からの信頼度は高まってきたものと考えており、その結果、運用時間の延長及び発着枠の拡大に関する協議を着実に重ねている。 ・令和2年度には協議会から「出雲空港の運用時間・運航計画の変更に伴う要望事項」の提出があり、3月にそれに対する回答を行った。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・出雲空港が原因となる騒音等が恒常的に発生し、空港周辺住民の負担増や感情の悪化を招いている。 ・また、空港周辺住民の安全安心の面や日常の暮らしやすさという観点で、住み良い生活環境にはなっていないこともあり、県(空港)に対しての信頼と空港運営に対する理解・協力を、完全に得られているとは言いがたい。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機の運航、運用時間外の離着陸、夜間工事、冬季の早朝除雪など空港として必要な行為・作業が欠かせないが、空港周辺住民にとっては迷惑なものである。 ・過去には航空機の滑走路逸脱が発生し住民不安を招いた事例があったほか、空港利用者(車両)の空港周辺農道等の通過、空港から溢れた雨水の田畑流入など、空港の立地に起因する生活環境の悪化がある。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・現行の住宅騒音防止更新工事事業を計画に基づき確実に実施することや、出雲空港周辺対策協議会の各種会議に参加し、情報提供や意見交換を引き続き行うことにより、空港周辺住民による県への信頼向上と空港運営に対する理解・協力を働きかける。 ・運用時間の延長及び発着枠拡大の協議に付随して出された、出雲空港の管理運営や周辺環境に対する改善要望等については、県庁内関係課や出雲市等とも連携して対応を検討していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		県立美術館事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	美術に対する県民の興味や関心が高まる 地域の文化交流や観光の拠点として賑わいを創出する		416,067	372,747
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成11年3月に開館した県立美術館において、企画展・コレクション展の実施、教育普及活動、調査研究等の美術館活動を実施し、県民の文化活動に資するとともに、県内外からの集客が図られるよう展示内容や企画展関連イベントの工夫、情報発信の強化などに取り組む。 施設整備による休館中も、再開館後の集客に向けて情報発信を続ける 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 再開館後の来館者確保に向けて、収蔵品に関するアウトリーチや広報事業を継続することとした。 				
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立美術館入館者数【当該年度4月～3月】※R3年度は施設整備の予定	目標値		250,000.0	20,000.0	250,000.0	250,000.0	250,000.0	人	単年度 値
		実績値	268,616.0	103,564.0						
		達成率	—	41.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 多くの来館が見込まれる夏休み期間に予定していた企画展をR3年度に延期した。 整理券配布と日時指定予約システム導入により、感染症対策として同時に観覧する人数を制限した。 お客様へのアンケート結果によれば、入館者の内訳は、全体としては50代から60代の割合が高く、50歳以上の方が大半を占めている。女性の割合が高い状況は変わらないが、企画展開催期間中は、大学生～40代の若年層に増加傾向が見られた。 感染症影響を受けつつも、企画展全体としては観覧者数目標達成率86.4%と、比較的堅調であった。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> SNSやオンラインでのプレスリリース配信システムの活用により、発信件数はR元年度より222件増加した。 商業施設など館外で行うワークショップが好評を得ており、再開館に向けた周知に効果を得ている。 美術館の目玉コンテンツの一つである浮世絵コレクションについて、webサイトの充実を図り、先述のワークショップ実施とあわせて美術館と浮世絵のイメージ戦略を推進している。 一方、企画展が開催されていない期間のコレクション展観覧者数については、告知強化を図ったものの大きな入り込みにはつなげられていない。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 集客が企画展の内容に大きく左右される。 企画展が開催されていない期間の集客が低調である。 美術品等の展示・保存にとって重要な照明設備や常に適切な温度・湿度管理ができる空調設備等の環境を整える必要があり、劣化による故障が頻発する。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 予算の制約がある中で、多くの誘客が可能となる企画展を継続的に開催することが難しい。 美術品等取得基金の現金残高僅少により美術品の購入がままならず、コレクションの魅力向上が阻害されているだけでなく、美術品の収集・保存・継承という美術館本来の役割を果たせていない。 コレクション展の内容を工夫しているが、県民の認知度が乏しい。 開館後の年数経過で、美術館自体の目新しさ、来館に繋がるきっかけが少なくなっている。 経年による施設設備等の性能劣化や老朽化が進んでいる。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 学芸員の研究成果や専門性を発揮したうえで、観光や予算を意識した企画ができるよう、県と指定管理者が緊密に連携する。 美術品等取得基金の買戻し制度充実等、好機に価値の高い美術品を取得できるよう環境改善を図る。 国内屈指の浮世絵コレクションを整理し、その魅力が国内外に広く認知されるための事業を展開することで、誘客と美術館そのもののファン獲得に繋げる。 収蔵品の保存と来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化国際課

事務事業の名称		芸術文化センター事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び来館者	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	文化芸術に対する県民の関心が高まる 地域の交流や文化芸術を中心とした賑わいの拠点となる		533,614	498,151
			うち一般財源 (千円)	200,822	198,280
今年度の取組内容		特定天井改修等の工事のため11月からはホール等一部の施設が休館となるが、美術館においては引き続き地域住民及び観光客等の集客が図られるよう、魅力ある事業を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・文化事業におけるリモートの活用や研修のオンライン化の実施。 ・11月からの休館期間に合わせ、石見地域の市町ホールと連携した館外での鑑賞活動の実施。			
1	上位の施策	Ⅵ-2-(2) 文化芸術の振興	3	上位の施策	Ⅳ-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	芸術文化センター入館者数【当該年度4月～3月】※ R3～4年度は施設整備の予定	目標値		350,000.0	210,000.0	70,000.0	350,000.0	350,000.0	人	単年度 値
		実績値	368,334.0	155,515.0						
		達成率	—	44.5	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、センター全体の入館者数は、目標に対して44.5%の達成率にとどまった。(開館以来最少) ・美術館の企画展は4本の開催予定であったが、春季の企画展は中止、そのほかも期間の変更を行った。 ・指定管理者による文化事業についてもコロナ影響による中止が相次ぎ、鑑賞事業12本→4本、育成事業7→6本、文化芸術活動支援6本→5本の実施となった。そのような中で創造事業については計画で5事業3公演のところを助成金を活用して5事業7公演を実施した。 ・ボランティア団体と協働して運営を実施した。 ・島根県障がい者文化芸術活動支援センター「アートベースしまねいろ」との協働に取り組んだ。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、多くの事業の中止や変更を余儀なくされたが、一方で配信やリモートが普及したこともあり、グラントワでも合唱の祭典「グラントワ・カンタート」を映像とリアルの融合という新しい形で取り組んだ。 ・来館者に安心して過ごしてもらえるよう、感染予防対策を徹底し、有事に備えた対応訓練を行った。 ・企画展の入館料について、展示の内容等により適切な額となるよう、弾力的な金額設定を行うこととした。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、首都圏始め都市部からの来客が望めない状況となっている。 ・空調設備等について利用者の苦情も増えており、今後の入館者数や利用者の満足度の維持に懸念がある。 ・修繕が必要な場所や設備等がかなり多く、また修繕規模も大きくなっている。 ・舞台設備の故障や機能不全が増加しており、コロナ収束後の興行誘致に懸念がある。 ・美術館のコレクションの充実が進んでおらず、施設の魅力化や優れた美術品を後世に引き継ぐ使命が阻害されている ・文化芸術活動に取り組む人々の活動の停滞が懸念される。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で、集客が多く見込める企画展を継続的に開催することが難しくなっている。 ・コロナ禍の収束が見通せず、コンサート等は中止や延期が繰り返されている ・発表機会を失うことにより、県内で文化芸術活動に取り組む団体や個人においてもモチベーションの維持が難しくなっている。 ・開館から15年が経過し、施設、設備の性能劣化や老朽化が進行している。また、舞台機器等について更新が進んでいない。 ・美術品収集基金について、買い戻しが凍結されているため、新たな美術品の購入ができない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い年代にアピールできる魅力的な企画展を実施するため、指定管理者と連携し、観覧者の増加につながるPR方法・関連イベント等を工夫していく。また、事業の効率化や基金の効果的な活用方法についても引き続き検討していく。観光部局、地域振興部局、その他関係機関とも連携し、アフターコロナに向けた広報活動についても検討する。 ・来館者の安全・快適性を確保できる施設・設備管理を実施するため、管財課や営繕課、指定管理者と連携し、計画的に修繕や設備の更新等を行う。 ・美術品取得基金の買戻し制度の充実等、好機に価値の高い美術品を取得できるよう環境改善を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

自然環境課

事務事業の名称		三瓶自然館サヒメル等の施設管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び県を訪れる人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	自然についての体験や学習を通じて、自然保護の重要性などを理解してもらう。		344,820	489,932
			うち一般財源 (千円)	318,634	348,620
今年度の取組内容	1. 三瓶自然館及びその附属施設について、指定管理者と協力して以下の事業を実施 ①企画展(春、夏、秋、冬の4回)・自然観察会・天体観察会の開催、開館30周年記念式典の実施 ②各種イベントを通じて自然に対する理解を深める取組の実施 ③島根県の自然系博物館としての調査研究 ④各種広報活動(PR活動、新聞への寄稿、CATV番組の提供など) ⑤三瓶自然館及びその附属施設の整備と維持管理 2. 小豆原埋没林の保存対策と集客増 ①ガイダンス棟を活用した集客増対策 ②展示棟外の保存対策工事 ③保存状態のモニタリング				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・三瓶自然館の誘客対策として、ビジュアルドームの鑑賞環境向上のための施設改修を事業化 ・三瓶小豆原埋没林公園の誘客対策として、ガイダンス解説の充実や展示機能の強化のための施設整備を事業化				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(1) 豊かな自然環境の保全と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	三瓶自然館サヒメル及び小豆原埋没林公園入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		162.0	162.0	162.0	162.0	162.0	千人	単年度値
		実績値	100.9	95.8						
		達成率	—	59.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・三瓶自然館は、施設の改修工事のため令和元年11月11日から4月15日まで休館した。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月16日から5月31日まで休館した。 ・小豆原埋没林公園は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため4月11日から5月31日まで休館した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数は落ち込んだが、秋以降は県内を中心に修学旅行での利用が大幅に増加した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・三瓶自然館は令和元年度に実施した展示改修工事が完了し、展示・解説機能を一新してリニューアルオープンした。 ・企画展の内容をより深く理解してもらうための関連イベントや、季節毎の自然観察会、体験イベントを開催した。 ・小豆原埋没林公園はガイダンス棟の整備が完了し、来館者への解説・学習利用への活用が進んだ。
課題分析	①課題	・冬期や企画展を実施しない期間の来館者数が少ない。 ・外国人の施設利用が少ない。また、小豆原埋没林公園は低年齢層の来館者数が少ない。 ・埋没林の学術的価値が十分に伝えられていない。
	②原因	・展示施設の改修は行ったが、三瓶自然館のビジュアルドームなど、一部の施設・設備の老朽化・陳腐化が進んでいる。 ・小豆原埋没林公園は、楽しみながら学べる展示解説機能の整備が十分でない。
	③方向性	・三瓶自然館では、リニューアルした展示施設を活用し、来館者の増加に取り組む。 ・三瓶自然館のビジュアルドーム設備や小豆原埋没林公園の展示解説機能の改修・充実に取り組む。 ・小豆原埋没林公園は、埋没木の保存対策及び保存状態のモニタリングを継続して実施する。 ・新規来館者の呼び込み対策として、ホームページやSNSによる情報発信の充実や各メディアの活用を図るほか、大田市や観光協会による日本遺産と連携した広報に取り組む。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		浜田港ポートセールス推進事業			
目的	誰(何)を対象として	・浜田港の利用企業及び利用が見込まれる企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・浜田港の利用を通じた企業の競争力強化 (取扱量増加を通じた企業活動の活性化)		27,813	28,499
今年度の取組内容	(浜田港の利活用促進は、県と浜田市で人員、予算を負担する浜田港振興会を主体に実施) ・コンテナ航路利用企業及び船会社等へのポートセールスを行い、利用に向けた課題抽出と解決の方向性を整理 ・コンテナ貨物集荷戦略を策定し、重点的に実施するプロジェクトを中心に利用拡大を働きかけ ・R4年度に完成予定の福井地区上屋を活用した貨物増加を荷主企業へ働きかけ ・石見地域を中心とした市町、商工団体との連携による、新規利用企業の開拓 ・ポートセミナーやエリア、業種を絞った研修会等の開催による浜田港の認知度向上				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・新型コロナウイルスの影響による船運賃高騰に対応した新たな支援策の実施 ・浜田港の利用企業が増加している広島県北広島町でポートセミナーを初めて開催				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	浜田港国際コンテナ貨物取扱量【当該年度4月～3月】	目標値		4,400.0	4,800.0	5,200.0	5,600.0	6,000.0	TEU	単年度 値
		実績値	4,113.0	4,539.0						
		達成率	—	103.2	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・浜田港貿易総額:30,425百万円(対前年比71.1%)【令和2年度財務省貿易統計】 [うち輸出額3,045百万円(同96.6%)、輸入額27,381百万円(同69.0%)] ・浜田港取扱貨物総量:474,384トン(対前年比95.7%)【令和2年島根県港湾統計(速報値)】 [うち輸出30,677トン(同100.6%)、輸入174,503(78.1%)、移出60,060トン(172.9%)、移入209,144トン(101.0%)] ・新型コロナウイルスの影響により世界的なコンテナ需給の逼迫、船運賃高騰や輸送能力の低下が起きている								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・浜田港国際コンテナ航路の利用実績は、H28年度からR2年度まで5年連続増加 [H27年度:2,481TEU → R2年度:4,539TEU] ※TEU=20フィートコンテナ1本換算 ・R2年度企業等訪問によるポートセールス153件(対前年比▲129件) ※延べ件数 [うち県内82件(同▲24件)、県外71件(同▲89件)、海外0件(同▲16件)] ・北広島地域の企業等を対象にしたポートセミナーの参加人数41名 ※前年度は広島市で開催 [うち企業等28名(8社)、関係機関等13名]
課題分析	① 課題	・浜田港近隣で県外の港を利用している企業や貨物がある。 ・従前に比べて荷主企業や船会社へのポートセールスが十分に実施できていない。
	② 原因	・コスト、利便性、施設等の面で荷主企業のニーズに十分に答えられていない。 ・新型コロナウイルスの影響により、企業訪問やセミナー開催に制約がある。
	③ 方向性	・貨物取扱量の増加に向けて、次の取り組みを実施。 1) 大口貨物、新規貨物獲得に重点を置いた支援制度の見直し 2) 浜田港の利便性向上に向けた船会社や関係機関への働きかけ 3) 港湾関係者と連携して、提案や情報発信の頻度を高め、荷主企業との関係を強化

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

文化財課

事務事業の名称		古代出雲歴史博物館管理運営事業			
目的	誰(何)を対象として	古代出雲歴史博物館の利用者及び県内外の人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	島根の歴史文化に関する研究成果の発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を発信し、理解してもらう。		386,950	396,630
今年度の取組内容	島根の歴史文化に関する研究成果の情報発信、学習・交流機会の提供により、県内外の方々に島根の歴史文化の魅力を理解してもらうため、以下のような業務を実施。 ・学芸業務：県内外の方々に對して、島根の歴史文化を知ってもらうため、県内の出土品や歴史資料の展示公開及び情報発信を実施する。・交流普及業務：県内外の方々に對して、島根の歴史・文化を理解してもらい知ってもらうため、各種講座やイベントなど交流・普及事業を実施する。・広報・管理業務(指定管理)：県内外の方々に對して、郷土の歴史・文化を発信する重要な拠点施設になることを目的に、指定管理者に委託して、効果的な広報及び適切な維持・管理を実施する。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナの影響で来館者が平成30年度の40%弱まで激減しているが、一方では修学旅行や遠足、その他学習教育利用など学校関係の利用が増加している状況。来館者の利用分析を踏まえてPR強化・利用促進を図る。				
1	上位の施策	Ⅵ-4-(2) 文化財の保存・継承と活用	3	上位の施策	
2	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	古代出雲歴史博物館入館者数【当該年度4月～3月】	目標値		240,000.0	180,000.0	200,000.0	240,000.0	240,000.0	人	単年度値
		実績値	170,798.0	94,842.0						
		達成率	—	39.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 出雲大社「平成の大遷宮」の効果が落ち着いたことで平成30年度の入館者数は約24万人であったが、令和2年度は、コロナ禍のため来館者が激減した。特に4月～5月においては緊急事態宣言が発令されたため2ヶ月間休館している。 普及交流事業として博学連携プログラムを実施しており、学校団体で177校、9890名の来館利用があった。 学芸業務の成果として企画展を2回実施した。 東京国立博物館で特別展「出雲と大和」を開催し、古代出雲歴史博物館のPRを行った。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 相互誘客の取り組みとして出雲大社と歴博を組み合わせたツアーを引き続き実施し、2,869名の参加があった。 県外で特別展「出雲と大和」の開催に合わせて改修工事を行い、施設・設備の不具合の解消、館の魅力向上を図った。
課題分析	① 課題 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により来館者数が大幅に落ち込んでいる。 出雲大社及びその周辺の観光拠点からの入り込み客を十分に取り込めていない。 県内来館者が十分に取り込めていない。
	② 原因 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により、特に県外からの来館者数が激減している。また、外国人観光客もほとんど来館がない。 観光客の限られた時間の中で旅行先の選択肢に入っていないと思われる。 古代出雲歴史博物館の魅力や価値が十分に伝わっていない。
	③ 方向性 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の中で、県外からの来館が期待できない状況を踏まえ、当面は、県内の来館者増にシフトし通常のイベント告知に加え、「道の駅」など交通拠点でのPR強化や、フェイスブックを分析してネットユーザーが反応する話題性のある情報発信に努める。 県内外の学校やAGTに向けて、教育旅行(修学旅行・遠足・歴史文化教育等での利用)のセールス活動・情報発信の強化。 近郊の宿泊施設や観光施設と協力し周辺観光客の立ち寄り率向上を図る。 県内外の小中学校から来館が増加している状況を踏まえ、特に県内の児童・生徒に対しては、その地域の文化財により興味を持ってもらうよう、地域に関係ある展示のPRや地域の文化財を紹介するなど、ガイドランスの内容を工夫する。 アフターコロナを見据え多言語等インバウンドの受入体制の充実を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		島根県立大学学部等設置事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	令和3年4月の浜田キャンパスにおける新学部の運営が円滑に進むとともに、中期目標に沿ったものとなること		37,753	37,371
			うち一般財源 (千円)	37,753	37,371
今年度の取組内容		・浜田キャンパス新学部設置に係る経費を補助する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・新学部の開設に向け、特に、広報に係る経費の支援を拡充した。			
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度 値
		実績値	3.4	3.3						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
2	県立大学の入学者に占める県内出身者比率【翌年度4月時点】	目標値		43.0	44.0	46.0	48.0	50.0	%	単年度 値
		実績値	46.7	51.2						
		達成率	—	119.1	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		R3年度 ・国際関係学部国際関係学科(志願倍率2.67、県内入学率20.9%) ・地域政策学部地域政策学科(志願倍率3.05、県内入学率46.9%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、国際関係学部及び地域政策学部を設置した。 ・浜田キャンパスの志願倍率は、3.8(R元年度入試)、8.9(R2年度入試)と推移していたが、新学部での入試となるR3年度入試では2.9と低下した。一方で、入学者に占める県内出身者比率は19.6%(R元年度入試)、28.2%(R2年度入試)と推移していたものが、R3年度入試では、36.8%と大幅に増加した。
課題分析	① 課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。
	② 原因	・コロナ禍により、新学部のコース毎の学びの特色・違いなどを対面で説明する機会を設けることが困難であった。 ・新学部となって初年度の入試ということもあり、受験生や保護者、高校関係者が合格ラインや実際の学びの様子などの情報を得ることが難しかった。
	③ 方向性	・県内からの志願者・入学者を更に増やしていくため、県立大学が県内高校との連携を更に強めていくことができるよう、支援する。 ・新学部の教育・研究活動が円滑に進み、新学部の魅力を発信できるよう、引き続き当事業による支援を継続する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

総務部総務課

事務事業の名称		公立大学法人評価・管理事業			
目的	誰(何)を対象として	公立大学法人島根県立大学	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公立大学法人島根県立大学の業務実績の評価、業務勧告、その他地方独立行政法人法に定められた事項を実施するため、公立大学法人評価委員会を設置し、的確な実績評価を行い、中期目標を確実に達成するよう管理する		111	230
今年度の取組内容		・公立大学法人島根県立大学から提出された令和2年度の実績報告に対し、学術や経営的な観点から評価を実施する。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	Ⅵ-1-(5) 高等教育の推進	3	上位の施策	Ⅲ-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	Ⅳ-1-(3) 地域を担う人づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県立大学の業務実績に対して評価委員会が行う年度評価の評定平均値【当該年度8月時点】	目標値		3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	点	単年度値
		実績値	3.4	3.3						
		達成率	—	110.0	—	—	—	—		
2	県立大学卒業生の県内就職率【当該年度3月時点】	目標値		37.0	40.0	40.0	45.0	50.0	%	単年度値
		実績値	35.9	38.2						
		達成率	—	103.3	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県立大学が策定する中期計画に定める主な数値目標について、令和2年度における達成度は以下のとおり(目標⇒令和2年度実績) ①国家試験合格率100% ⇒ 看護師97.6%・保健師100%・助産師100% ②入学者に占める県内学生の割合50% ⇒ 51.2%(浜田36.8%、出雲61.9%、松江(四大)48.3%、松江(短大)80.2%) ③就職率 第2期平均就職率97.5%を上回る ⇒ 98.6%(浜田97.9%、出雲100%、松江(短大)98.8%) ④県内就職率50%以上 ⇒ 38.2%(浜田18.4%、出雲45.2%、松江(短大)78.5%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・大学の業務実績を適切に評価した。 ・令和3年4月に浜田キャンパスの学部改編を行い、地域政策学部を設置し、課題解決型の人材を育成する体制を整えた。 ・県内入学者確保のため、浜田キャンパスの学部改編に合わせて入試制度を見直し、県内高校と連携した連携校推薦制度を導入した。 ・令和3年4月にしまね地域国際研究センターを開設し、島根県が抱える地域及び国際的な課題研究を支援する体制を整えた。
課題分析	①課題	・浜田キャンパスの入試制度やコースごとの学びの特色が、受験生・保護者・高校関係者に十分浸透していない。 ・県内企業の魅力が十分に知られていない。
	②原因	・浜田キャンパスの学部の特色や魅力を伝える取組が不足している。 ・県内企業との相互理解を深める取組や、学生と企業との接点が不足している。
	③方向性	・県立大学が実施する、県内高校との高大連携や広報の取組を支援する。 ・県内企業等との意見交換を通じて人材ニーズの把握や県立大学の特色のPRを行う取組や、学生がインターンシップ等を通じて県内企業の理解を深める取組を促す。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

観光振興課

事務事業の名称		県内航空路線利用促進(観光振興)事業			
目的	誰(何)を対象として	首都圏在住者を中心とした、様々な観光ニーズを持つ人々	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空路線(萩・石見空港)を利用して島根県に訪れる観光客の増加		58,062	80,196
			うち一般財源 (千円)	51,637	67,675
今年度の取組内容	萩・石見空港の東京線2便化を活用した観光誘客や、石見地域の観光魅力づくりの推進 ・ウィズコロナ・アフターコロナ期の需要に応じた、個人向けの旅行商品造成支援や、企業等による受注型団体旅行の誘致 ・個人客対象のレンタカー助成や、空港利用者への特典提供による、石見地域における周遊の促進 ・石見地域の伝統文化や自然、食等の観光素材について、Webやパンフレット等の媒体を用いた情報発信				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	新型コロナウイルス感染状況に鑑み、個人客の誘客促進及び情報発信の強化による需要喚起				
1	上位の施策	I-2-(2) 観光の振興	3	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展
2	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	萩・石見空港の乗降客数(定期便の年間乗降客数) 【当該年度4月～3月】	目標値		15.1	10.6	13.7	15.3	15.4	万人	単年度 値
		実績値	14.3	2.5						
		達成率	—	16.6	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		新型コロナウイルス感染拡大の影響による減便や団体旅行の中止等により、搭乗実績24,585席 <全体>アウト・インともに、新型コロナウイルス感染拡大の影響により前年度比減 <観光分>個人客向けのレンタカー助成とインセンティブ助成を期間限定で併用可とするなどの対策を行うとともに、団体客向け施策も新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら実施したが、対前年度比減								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・新型コロナウイルス感染収束後に向けて、旅行会社やメディア向けのPR素材をリバイスし、より効果的なプロモーションを実施 ・日本海絶景めぐりバスの運行やレンタカー助成を実施し、観光客の2次交通の利便性を向上
課題分析	① 課題	・新型コロナウイルス感染拡大による減便や移動自粛等により、首都圏からの誘客が困難 ・出雲地域と比較して、石見地域の首都圏・全国への情報発信量が絶対的に少ない ・2次交通対策など、実施している助成等の情報が旅行者に届いていない
	② 原因	・隣県の山口県等と連携した広域の観光地として認識されていない ・メディアに取り上げられるような観光素材に乏しいことに加え、素材の掘り起こしや磨き上げが不足している
	③ 方向性	・新型コロナウイルス感染拡大状況を見ながら、徐々に広域からの誘客施策を実施する ・美肌や日本遺産等を絡めた旅行商品造成支援を行うとともに、西部エリアの新規オープン施設やリニューアル施設の情報発信を強化 ・観光地としての魅力や認知度の向上のため、山口県等と連携した魅力あるコンテンツづくりや、日本海絶景めぐりバスの運行、レンタカー助成等の2次交通対策を継続 ・石見ぶらり手形や神楽めしクーポンといったサービスや魅力的な旅行商品等を、SNSなど効果的なメディアを活用して情報発信を行い、認知度の向上を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

しまねブランド推進課

事務事業の名称		海外展開促進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	県内企業(全業種、特に加工食品製造業者)	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	海外への販路の拡大		48,349	50,465
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した県内企業の支援:しまね産業振興財団、ジェトロ松江、境港貿易振興会を通じた企業支援活動を実施 ・食品輸出販路開拓支援:欧米に加え、アセアン等の有望市場向けの商談会と販路開拓支援、しまね食品輸出コンソ負担金 ・非日系小売店参入支援:セミナー等を通じ企業人材育成、非日系市場向けパッケージ製作支援、ジェトロ松江委託 ・EC販売支援:オンラインストア、国内商社と連携したWEB上でのPR記事掲載 ・ロシアビジネス支援体制の整備:IT分野を中心に県内企業とロシア企業との協業を支援 				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと	加工食品を中心とする食品の輸出支援として、米国の非日系高級市場にチャレンジする企業向けの人材育成支援、同国でのEC販売に取り組む企業向け支援など、新規商流を開拓するための支援策を開始した				
1	上位の施策	I-2-(3) 地域資源を活かした産業の振興	3	上位の施策	III-4-(2) 空港・港湾の機能拡充と利用促進
2	上位の施策	I-2-(1) ものづくり・IT産業の振興	4	上位の施策	III-2-(1) 牽引力のある都市部の発展

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	貿易実績企業数【前年度1月～当該年度12月】	目標値		226.0	228.0	230.0	232.0	234.0	社	単年度値
		実績値	224.0	228.0						
		達成率	—	100.9	—	—	—	—		
2	農林水産物・加工食品の輸出実績額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		1,450.0	1,500.0	1,550.0	1,600.0	1,650.0	百万円	単年度値
		実績値	1,487.9	1,636.8						
		達成率	—	112.9	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ○令和2年度 しまね海外販路開拓支援補助金実績 採択件数5件(前年度21件) ○令和2年度 貿易投資相談実績 ジェトロ松江:213件(前年度180件)、しまね産業振興財団:67件(前年度65件) ○令和2年度 ジェトロ松江の新輸出大国コンソーシアム支援企業数※個社支援 10社(前年度7社) ○令和2年 境港貿易実績 コンテナ貨物取扱本数:21,934本(前年26,416本) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	海外販路開拓支援助成金や商談会開催によるマッチング支援などの従来からの施策に加え、各支援機関による伴走型個社支援の取組が強化された結果、コロナ禍においても著しく輸出額を伸ばす企業も見られた。 ※概況調査の集計結果を踏まえて文言の調整が必要 (取組以外の改善状況) 組織変更により、海外展開支援室が設置され、海外展開支援体制が強化された(R2年4月)。 海外展開支援室、ジェトロ松江、しまね産業振興財団の共同事務所化が実現し、ワンストップサービスが可能となった(R3年4月)。
課題分析	① 課題	上記の成果はあるものの、新たに輸出を志向する企業や海外販路をさらに拡大しようとする企業が大きく増えていない状況である。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・海外販路開拓には様々なリスクを伴うことから、関心を持ちながらも実際の取り組みを躊躇する企業が多い。 ・新型コロナウイルスの影響により、商談や展示会参加のための渡航が困難となっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・海外販路開拓に関心を持つ企業に対し、県・島根産業振興財団・ジェトロ松江が連携し、その初期段階から発展段階まできめ細やかな支援を講じる。 ・WEBを活用した商談会の開催やEC販売に取り組む企業向け支援など、渡航を伴わない販路開拓支援に引き続き取り組む。